令和８年９月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

令和８年11月12日

上 場 会 社 名　　ジョルダン株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　3710　　URL　https://www.jorudan.co.jp/
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 佐藤 俊和
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員経営企画室長　(氏名) 岩田 一輝　(TEL) 03-5369-4051
定時株主総会開催予定日　令和８年12月23日　配当支払開始予定日　令和８年12月９日
有価証券報告書提出予定日　令和８年12月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(　機関投資家・アナリスト向け　)

(百万円未満切捨て)

１．令和８年９月期の連結業績（令和７年10月１日～令和８年９月30日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
８年９月期	3,106	9.6	108	138.7	451	74.8	302	15.7
７年９月期	2,834	△3.2	45	―	258	―	261	―

(注) 包括利益　８年９月期　312百万円(　48.1%)　７年９月期　210百万円(　―%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
８年９月期	59.35	―	6.4	7.9	3.5
７年９月期	51.31	―	5.8	4.8	1.6

(参考) 持分法投資損益　８年９月期　△0百万円　７年９月期　1百万円

(注)潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
８年９月期	5,954	4,884	81.6	953.18
７年９月期	5,502	4,602	83.3	898.56

(参考) 自己資本　８年９月期　4,861百万円　７年９月期　4,583百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
８年９月期	551	△118	△30	3,658
７年９月期	322	△82	△40	3,222

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
７年９月期	―	0.00	―	6.00	6.00	30	11.7	0.7
８年９月期	―	0.00	―	10.00	10.00	51	16.8	1.1
９年９月期(予想)	―	0.00	―	7.00	7.00		20.4	

３．令和９年９月期の連結業績予想（令和８年10月１日～令和９年９月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	△6.6	175	60.6	280	△38.0	175	△42.2	34.31

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　：　有

新規　―社（社名）　、除外　１社（社名）イーツアー株式会社

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	８年９月期	5,255,000株	７年９月期	5,255,000株
②　期末自己株式数	８年９月期	154,284株	７年９月期	154,284株
③　期中平均株式数	８年９月期	5,100,716株	７年９月期	5,100,716株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料17ページ「３．連結財務諸表及び主な注記　（５）連結財務諸表に関する注記事項（１株当たり情報）」をご覧ください。

（参考）　個別業績の概要

１．令和８年９月期の個別業績（令和７年10月１日～令和８年９月30日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
８年９月期	2,741	12.6	64	461.9	397	101.4	269	2.9
７年９月期	2,434	△0.4	11	―	197	―	261	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
８年９月期	52.86	―
７年９月期	51.36	―

（注）潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
８年９月期	5,692	4,631	81.4	907.98
７年９月期	5,244	4,392	83.8	861.12

（参考）自己資本　８年９月期　4,631百万円　７年９月期　4,392百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については添付資料５ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 5
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 ……10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……14
（継続企業の前提に関する注記） ……14
（セグメント情報等） ……15
（１株当たり情報） ……17
（重要な後発事象） ……17

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（令和７年10月１日～令和８年９月30日）におきましては、わが国の景気は緩やかに回復してまいりました。但し、中東情勢の影響を注視する必要がある状況となっております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウエア投資は増加が続いているもののそのペースは鈍化しておりますが、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高については前連結会計年度（令和６年10月１日～令和７年９月30日）と比べ増加傾向となっております。また、１世帯当たりのインターネットを利用した支出についても増加となりました。このような中、生成AIやAIエージェントを始めとするAI技術の高度化・実用化の急速な進展等、情報通信やソフトウエアに関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。また、位置や移動に関するサービスの領域におきましても、「MaaS（Mobility as a Service）」（サービスとしての移動）や「スマートシティ」等の流れが進展してまいりました。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した事業展開のための基盤整備に取り組んでおり、「乗換案内」の各種インターネットサービスは多くの方々に広くご利用いただくに至っております。また、位置や移動に関する新たな事業展開として、「MaaS」関連のサービスやハードウエアを含めたシステムの提供、関連分野における研究開発活動等にも積極的に取り組んでおります。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は3,106,337千円（前連結会計年度比9.6％増）、営業利益は108,966千円（前連結会計年度比138.7％増）、経常利益は451,459千円（前連結会計年度比74.8％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は302,703千円（前連結会計年度比15.7％増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、ハードウエア事業セグメントの売上高が減少したものの、乗換案内事業セグメントの売上高が大きく増加し、加えてソフトウエア事業セグメントの売上高も増加したこと等により、全体として前連結会計年度と比べ大幅に増加いたしました。営業利益につきましても、ハードウエア事業セグメントの利益が減少したものの、乗換案内事業セグメントの利益が大きく増加し、加えてソフトウエア事業セグメントの損益も改善したこと等により、前連結会計年度と比べ２倍超となりました。経常利益につきましても、営業利益の増加に加えて助成金収入の増加等の影響もあり、前連結会計年度と比べ大幅に増加いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、特別利益の減少や特別損失の増加があったものの、経常利益の増加等の影響が大きく、前連結会計年度と比べ増加いたしました。

セグメント別の経営成績の状況は、次のとおりです。

（乗換案内事業）

乗換案内事業では、法人向けの事業の売上高が大きく増加し、加えて広告等の売上高も増加したこと等により、セグメント全体の売上高は前連結会計年度と比べ大きく増加いたしました。また、これに伴い、セグメント全体の利益も大きく増加いたしました。

それらの結果、売上高2,625,932千円（前連結会計年度比10.1％増）、セグメント利益431,750千円（前連結会計年度比20.7％増）となりました。

（マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、売上高は前連結会計年度と比べ減少いたしました。一方で、費用の削減を進めており、損益面ではやや改善いたしました。

それらの結果、売上高859千円（前連結会計年度比58.5％減）、セグメント損失6,703千円（前連結会計年度は10,409千円の損失）となりました。

（ソフトウエア事業）

ソフトウエア事業では、案件の受注・納品が順調に推移したこと等により、セグメント全体の売上高は前連結会計年度と比べ増加いたしました。また、これに伴い、セグメント全体の損益も改善いたしました。

それらの結果、売上高487,717千円（前連結会計年度比13.2％増）、セグメント損失8,299千円（前連結会計年度は26,873千円の損失）となりました。

（ハードウエア事業）

ハードウエア事業では、中国におけるハードウエア販売等の事業の売上高が前連結会計年度に大きく増加したことの反動等もあり、セグメント全体の売上高は前連結会計年度と比べ減少いたしました。また、これに伴い、セグメント全体の利益も減少いたしました。

それらの結果、

売上高126,773千円（前連結会計年度比28.2％減）、セグメント利益7,201千円（前連結会計年度比66.4％減）となりました。

（その他）
その他セグメントでは、前連結会計年度と比べ、全体として大きな変動はありませんでした。
それらの結果、売上高11,803千円（前連結会計年度比4.3%増）、セグメント損失242千円（前連結会計年度は659千円の損失）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書における営業利益をベースとしておりますが、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間の内部取引の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末（令和７年９月末）と比較しますと、資産は452,292千円増の5,954,754千円、負債は170,775千円増の1,070,351千円、純資産は281,517千円増の4,884,403千円となりました。

（資産）
資産は流動資産につきましては、493,387千円増の4,537,442千円となりました。これは、現金及び預金が435,957千円増の3,668,264千円、売掛金及び契約資産が46,763千円増の687,596千円となったこと等によるものです。現金及び預金の増加は、当期純利益の発生等によるものです。売掛金及び契約資産の増加は、ソフトウエア事業において新たに取り扱いを開始した案件について、チケットの販売に係る売掛金が発生したこと等によるものです。
固定資産につきましては、41,095千円減の1,417,311千円となりました。これは、有形固定資産が44,511千円減の683,001千円、無形固定資産が23,585千円減の77,715千円、投資その他の資産が27,002千円増の656,595千円となったことによるものです。有形固定資産は、サーバー等の工具、器具及び備品を取得したこと等の一方で、一部の土地並びに建物について減損損失を計上したこと等により、減少いたしました。無形固定資産は、自社開発によるソフトウエアの取得が減少したこと等に伴い、取得による増加を償却による減少が上回り、全体として減少いたしました。投資その他の資産は、投資有価証券の減少等の一方で、完全子会社であったイーツアー株式会社の清算に伴い税務上の繰越欠損金を引き継いだこと等による繰延税金資産の増加や、その他に含まれる長期前払費用の増加等により、やや増加いたしました。

（負債）
負債は、流動負債につきましては、170,775千円増の1,067,403千円となりました。これは、未払法人税等が16,705千円減の73,964千円となった一方で、買掛金が81,952千円増の353,494千円、契約負債が61,055千円増の446,681千円、賞与引当金が39,930千円増の80,115千円となったこと等によるものです。買掛金の増加は、ソフトウエア事業において新たに取り扱いを開始した案件について、チケットの仕入に係る買掛金が発生したこと等によるものです。契約負債の増加は、法人向けの事業等における長期契約に係る前受金の受領が多かったことや、旅行関連の売上に係る前受金が増加したこと等によるものです。賞与引当金の増加は、営業利益の増加等に伴い、賞与の支給見込額が増加したこと等によるものです。
固定負債につきましては、増減は無く、2,948千円となりました。

（純資産）
純資産は、株主資本につきましては、272,098千円増の4,852,865千円となりました。これは、利益剰余金が272,098千円増の4,313,170千円となったことによるものです。利益剰余金の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益が剰余金の配当を上回ったことによるものです。
その他の包括利益累計額につきましては、6,487千円増の9,025千円となりました。
非支配株主持分につきましては、2,930千円増の22,512千円となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ435,957千円増の3,658,264千円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動によるキャッシュ・フローは、551,195千円の収入（前連結会計年度比71.0%増）となりました。
前連結会計年度と比べての変動の要因は、法人税等の支払額が115,903千円（前連結会計年度は還付額が3,280千円でその差119,183千円）となった一方で、税金等調整前当期純利益が64,849千円増の374,462千円、売上債権及び契約資産の増加額が55,544千円減の31,983千円、契約負債の増加額が60,993千円（前連結会計年度は減少額が55,781千円でその差116,775千円）、仕入債務の増加額が55,523千円増の78,288千円となり、加えて前連結会計年度にあった子会社清算益82,437千円が無くなったこと等です。

法人税等の支払額が増えた主要因は、前連結会計年度において税金等調整前当期純利益が増加していたことです。税金等調整前当期純利益が増えた主要因は、営業利益の増加に加えて助成金収入が増加したことです。売上債権及び契約資産の増加額が減った主要因は、前連結会計年度において売掛金及び契約資産が大きく増加していたことです。契約負債の増加額が増えた主要因は、法人向けの事業等における長期契約に係る前受金の受領が多かったことや、旅行関連の売上に係る前受金が増加したことです。仕入債務の増加額が増えた主要因は、ソフトウエア事業において新たに取り扱いを開始した案件について、チケットの仕入に係る買掛金が発生したことです。前連結会計年度における子会社清算益は、Jorudan Transit Directory, Inc.を清算したことにより発生したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、118,523千円の支出（前連結会計年度比42.7%増）となりました。

前連結会計年度と比べての変動の要因は、無形固定資産の取得による支出が36,530千円減の31,677千円となった一方で、有形固定資産の取得による支出が84,441千円増の89,907千円となったこと等です。

無形固定資産の取得による支出が減った主要因は、自社開発によるソフトウエアの取得が減少したことです。有形固定資産の取得による支出が増えた主要因は、データセンター設備の増強のためサーバー等の工具、器具及び備品を取得したことです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、30,471千円の支出（前連結会計年度比24.8%減）となりました。

前連結会計年度と比べての変動の要因は、前連結会計年度にあった長期借入金の返済による支出10,012千円が無くなったこと等です。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和４年９月期	令和５年９月期	令和６年９月期	令和７年９月期	令和８年９月期
自己資本比率（%）	84.7	81.2	83.2	83.3	81.6
時価ベースの自己資本比率（%）	59.1	61.7	59.1	55.2	54.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.12	0.46	0.34	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	75.45	12.42	16,961.58	―

（注）１．上記指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

２．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

３．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

４．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

５．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

６．利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

７．令和７年９月期末及び令和８年９月期末には有利子負債がなかったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

８．令和４年９月期及び令和８年９月期には利払いがなかったため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

（４）今後の見通し

次年度におきましては、わが国の景気について、雇用・所得環境の改善が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある状況となっております。当社グループの主要な事業領域である位置や移動に関するサービスの領域におきましても、今後の「MaaS」「スマートシティ」の更なる進展等が期待される状況となっております。一方で、AI技術の高度化・実用化の急速な進展は、ソフトウエア市場等に多大な変化をもたらすことが想定されます。そのような状況の中、当社グループといたしましては、「MaaS」関連のサービスやハードウエアを含めたシステムの提供等の事業展開を更に積極的に進めるとともに、AI技術の進化等の市場環境変化に対応したサービスの提供や、位置や移動に関するデータの更なる充実化等を行い、業績の向上に努めてまいります。

売上高につきましては、「MaaS」関連やハードウエアを含めたシステム提供等の事業展開を見込んでおりますが、一方でAI技術の急速な進化等の市場環境の大きな変化も想定されます。また、足下の受注状況等も考慮し、当連結会計年度と比べ減少の見通しです。営業利益につきましては、売上高の減少に伴う売上原価の減少や、研究開発費等の販売費及び一般管理費の減少を見込んでおり、増加の見通しです。経常利益につきましては、営業利益の増加の一方で、助成金収入の減少を見込んでおり、減少の見通しです。親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、経常利益の減少に伴い、減少の見通しです。

以上を踏まえ、次年度の業績につきましては、売上高2,900百万円（当連結会計年度比6.6％減）、営業利益175百万円（当連結会計年度比60.6％増）、経常利益280百万円（当連結会計年度比38.0％減）、親会社株主に帰属する当期純利益175百万円（当連結会計年度比42.2％減）を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、国際会計基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針です。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （令和７年９月30日）	当連結会計年度 （令和８年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,232,306	3,668,264
売掛金及び契約資産	640,833	687,596
商品及び製品	2	5,614
原材料及び貯蔵品	40	－
前渡金	52,818	58,366
その他	148,406	146,486
貸倒引当金	△30,352	△28,886
流動資産合計	4,044,054	4,537,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	364,422	348,435
減価償却累計額	△121,353	△138,400
建物及び構築物（純額）	243,068	210,035
機械装置及び運搬具	19,023	22,478
減価償却累計額	△15,623	△20,412
機械装置及び運搬具（純額）	3,400	2,065
工具、器具及び備品	375,501	281,243
減価償却累計額	△293,525	△162,711
工具、器具及び備品（純額）	81,976	118,532
土地	399,067	352,368
有形固定資産合計	727,513	683,001
無形固定資産		
ソフトウエア	99,772	74,291
その他	1,528	3,423
無形固定資産合計	101,300	77,715
投資その他の資産		
投資有価証券	407,747	389,780
敷金及び保証金	151,523	141,123
長期貸付金	1,658	940
繰延税金資産	46,460	77,492
その他	26,437	51,493
貸倒引当金	△4,235	△4,235
投資その他の資産合計	629,592	656,595
固定資産合計	1,458,407	1,417,311
資産合計	5,502,462	5,954,754

（単位：千円）

	前連結会計年度 （令和７年９月30日）	当連結会計年度 （令和８年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	271,542	353,494
未払費用	43,991	48,329
未払法人税等	90,670	73,964
未払消費税等	30,539	26,073
契約負債	385,626	446,681
賞与引当金	40,185	80,115
役員賞与引当金	3,300	6,600
受注損失引当金	971	－
その他	29,801	32,143
流動負債合計	896,628	1,067,403
固定負債		
その他	2,948	2,948
固定負債合計	2,948	2,948
負債合計	899,576	1,070,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	383,857	383,857
利益剰余金	4,041,071	4,313,170
自己株式	△121,537	△121,537
株主資本合計	4,580,766	4,852,865
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,538	9,025
その他の包括利益累計額合計	2,538	9,025
非支配株主持分	19,581	22,512
純資産合計	4,602,885	4,884,403
負債純資産合計	5,502,462	5,954,754

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 令和６年10月１日 至 令和７年９月30日）	当連結会計年度 （自 令和７年10月１日 至 令和８年９月30日）
売上高	2,834,256	3,106,337
売上原価	1,575,568	1,605,286
売上総利益	1,258,688	1,501,050
販売費及び一般管理費	1,213,029	1,392,083
営業利益	45,658	108,966
営業外収益		
受取利息	18,312	20,905
受取配当金	1,759	2,065
持分法による投資利益	1,182	－
為替差益	57,229	48,300
受取事務手数料	654	654
助成金収入	130,923	270,053
受取家賃	10,784	10,839
雑収入	1,436	963
営業外収益合計	222,281	353,781
営業外費用		
支払利息	19	－
持分法による投資損失	－	678
投資事業組合運用損	1,472	3,909
賃貸収入原価	8,118	4,708
雑損失	83	1,992
営業外費用合計	9,694	11,289
経常利益	258,244	451,459
特別利益		
関連会社株式売却益	－	7,116
投資有価証券売却益	－	1,135
子会社清算益	82,437	－
特別利益合計	82,437	8,252
特別損失		
固定資産除却損	160	16,413
減損損失	27,855	66,589
関連会社株式評価損	2,233	－
投資有価証券評価損	820	2,245
特別損失合計	31,069	85,248
税金等調整前当期純利益	309,612	374,462
法人税、住民税及び事業税	85,335	100,482
法人税等調整額	△38,510	△31,031
法人税等合計	46,825	69,450
当期純利益	262,787	305,011
非支配株主に帰属する当期純利益	1,051	2,308
親会社株主に帰属する当期純利益	261,735	302,703

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 令和６年10月１日 至 令和７年９月30日）	当連結会計年度 （自 令和７年10月１日 至 令和８年９月30日）
当期純利益	262,787	305,011
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△52,083	7,109
その他の包括利益合計	△52,083	7,109
包括利益	210,703	312,121
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	209,572	309,190
非支配株主に係る包括利益	1,131	2,930

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和６年10月１日　至 令和７年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	277,375	383,857	3,809,939	△121,537	4,349,635
当期変動額					
剰余金の配当			△30,604		△30,604
親会社株主に帰属する当期純利益			261,735		261,735
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	231,131	－	231,131
当期末残高	277,375	383,857	4,041,071	△121,537	4,580,766

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54,701	54,701	18,449	4,422,786
当期変動額				
剰余金の配当				△30,604
親会社株主に帰属する当期純利益				261,735
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,163	△52,163	1,131	△51,031
当期変動額合計	△52,163	△52,163	1,131	180,099
当期末残高	2,538	2,538	19,581	4,602,885

当連結会計年度(自 令和７年10月１日　至 令和８年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	277,375	383,857	4,041,071	△121,537	4,580,766
当期変動額					
剰余金の配当			△30,604		△30,604
親会社株主に帰属する当期純利益			302,703		302,703
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	272,098	－	272,098
当期末残高	277,375	383,857	4,313,170	△121,537	4,852,865

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,538	2,538	19,581	4,602,885
当期変動額				
剰余金の配当				△30,604
親会社株主に帰属する当期純利益				302,703
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,487	6,487	2,930	9,418
当期変動額合計	6,487	6,487	2,930	281,517
当期末残高	9,025	9,025	22,512	4,884,403

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 令和６年10月１日 至 令和７年９月30日）	当連結会計年度 （自 令和７年10月１日 至 令和８年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	309,612	374,462
減価償却費	127,844	108,742
減損損失	27,855	66,589
貸倒引当金の増減額（△は減少）	414	△2,854
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,730	39,632
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	584	3,300
受注損失引当金の増減額（△は減少）	711	△971
受取利息及び受取配当金	△20,071	△22,970
支払利息	19	－
為替差損益（△は益）	△53,306	△38,762
持分法による投資損益（△は益）	△1,182	678
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△1,135
投資有価証券評価損	820	2,245
投資事業組合運用損益（△は益）	1,472	3,909
関連会社株式売却損益（△は益）	－	△7,116
関連会社株式評価損	2,233	－
子会社清算損益（△は益）	△82,437	－
固定資産除却損	－	16,413
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△87,527	△31,983
契約負債の増減額（△は減少）	△55,781	60,993
棚卸資産の増減額（△は増加）	3,526	△5,567
仕入債務の増減額（△は減少）	22,765	78,288
前渡金の増減額（△は増加）	23,528	△5,304
未払費用の増減額（△は減少）	△1,876	4,129
未払消費税等の増減額（△は減少）	22,006	△4,486
その他	51,995	5,896
小計	298,938	644,128
利息及び配当金の受取額	20,071	22,970
利息の支払額	△19	－
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	3,280	△115,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,270	551,195

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 令和６年10月１日 至 令和７年９月30日）	当連結会計年度 （自 令和７年10月１日 至 令和８年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△5,465	△89,907
無形固定資産の取得による支出	△68,207	△31,677
投資有価証券の取得による支出	△10,560	－
投資有価証券の売却による収入	－	2,000
関連会社株式の売却による収入	－	9,000
子会社の清算による収入	－	8,775
子会社株式の取得による支出	－	△1,000
短期貸付けによる支出	△7,800	△10,800
短期貸付金の回収による収入	8,500	300
長期貸付金の回収による収入	572	718
敷金及び保証金の差入による支出	△81	△5,931
出資金の回収による収入	100	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,942	△118,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△30,508	△30,471
長期借入金の返済による支出	△10,012	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,520	△30,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,248	33,757
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	255,055	435,957
現金及び現金同等物の期首残高	2,967,251	3,222,306
現金及び現金同等物の期末残高	3,222,306	3,658,264

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分により「乗換案内事業」「マルチメディア事業」「ソフトウエア事業」「ハードウエア事業」の４つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は以下のとおりであります。

乗換案内事業 …… 鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウエア「乗換案内」、各種旅行商品、飲食店関連情報等

マルチメディア事業 …… 各種エンターテイメントコンテンツ、書籍等

ソフトウエア事業 …… 各種ソフトウエアの設計・開発業務の受託等

ハードウエア事業 …… 各種ハードウエアの販売・保守等

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　令和６年10月１日　至　令和７年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注)１	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	乗換案内事業	マルチメディア事業	ソフトウエア事業	ハードウエア事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,343,077	2,073	301,119	176,668	2,822,939	11,317	―	2,834,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,027	―	129,831	―	170,858	―	△170,858	―
計	2,384,104	2,073	430,951	176,668	2,993,797	11,317	△170,858	2,834,256
セグメント利益又は損失(△)	357,719	△10,409	△26,873	21,452	341,888	△659	△295,571	45,658
セグメント資産	2,968,890	28,458	386,942	135,257	3,519,549	69,246	1,913,666	5,502,462
その他の項目								
減価償却費	77,984	―	34,267	―	112,252	―	15,591	127,844
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	71,179	―	1,119	―	72,299	―	470	72,770

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連機器リース業等を含んでおります。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,913,666千円には、セグメント間取引消去△651,738千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産2,565,405千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の増加額であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　令和７年10月１日　至　令和８年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注)１	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	乗換案内事業	マルチメディア事業	ソフトウエア事業	ハードウエア事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,587,808	846	379,104	126,773	3,094,533	11,803	―	3,106,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,124	13	108,613	―	146,750	―	△146,750	―
計	2,625,932	859	487,717	126,773	3,241,284	11,803	△146,750	3,106,337
セグメント利益又は損失(△)	431,750	△6,703	△8,299	7,201	423,949	△242	△314,740	108,966
セグメント資産	3,591,795	25,469	506,305	139,403	4,262,974	69,513	1,622,266	5,954,754
その他の項目								
減価償却費	62,105	―	31,378	―	93,484	―	15,258	108,742
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,216	―	79,673	―	116,890	―	4,922	121,813

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連機器リース業等を含んでおります。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,622,266千円には、セグメント間取引消去△647,653千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産2,269,919千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の増加額であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　令和６年10月１日 至　令和７年９月30日）	当連結会計年度 （自　令和７年10月１日 至　令和８年９月30日）
１株当たり純資産額	898円56銭	953円18銭
１株当たり当期純利益	51円31銭	59円35銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （令和７年９月30日）	当連結会計年度 （令和８年９月30日）
純資産の部の合計額（千円）	4,602,885	4,884,403
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	19,581	22,512
うち非支配株主持分（千円）	19,581	22,512
普通株式に係る純資産額（千円）	4,583,304	4,861,891
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	5,100	5,100

３　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　令和６年10月１日 至　令和７年９月30日）	当連結会計年度 （自　令和７年10月１日 至　令和８年９月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	261,735	302,703
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	261,735	302,703
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,100	5,100

（重要な後発事象）

該当事項はありません。